平成 30 年度 食の安全に関するアンケート調査結果〔概要版〕

Ⅰ　調査方法

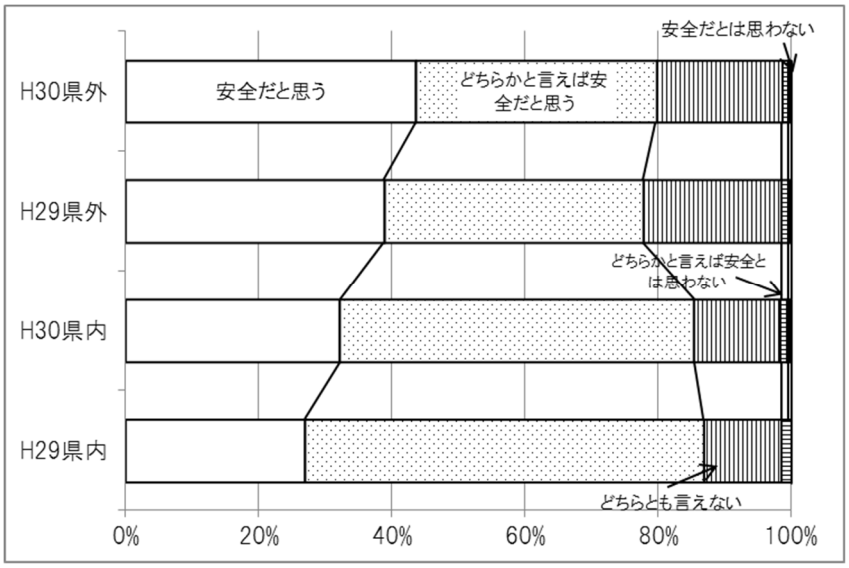
	県内	県外
調査時期	H30.8.22～8.24	
調査方法	インターネットによる調査	
調査対象者	県内の 20～60 代の男女	首都圏の 20～60 代の男女
回答者数	525 人/525 人（回答率 100%）	540 人/540 人（回答率 100%）

Ⅱ　調査結果

問１　あなたは新潟県内で生産・加工・製造された食品の安全性について、どのように感じていますか。〔県内・県外〕

	県内						県外					
	＊ 平成29年度			平成30年度			平成29年度			平成30年度		
	件数	%		件数	%		件数	%		件数	%	
安全だと思う	113	26.0%	84.1%	169	32.2%	85.3%	171	38.9%	77.7%	235	43.5%	79.6%
どちらかと言えば安全だと思う	252	58.1%		279	53.1%		171	38.9%		195	36.1%	
どちらとも言えない	49		11.3%	68		13.0%	91		20.7%	102		18.9%
どちらかと言えば安全とは思わない	5	1.2%	1.6%	5	1.0%	1.7%	4	0.9%	1.6%	5	0.9%	1.5%
安全だとは思わない	2	0.5%		4	0.8%		3	0.7%		3	0.6%	
合計	434			525			440			540		

＊ 平成29年度県内アンケートでは、無回答13件を含む。

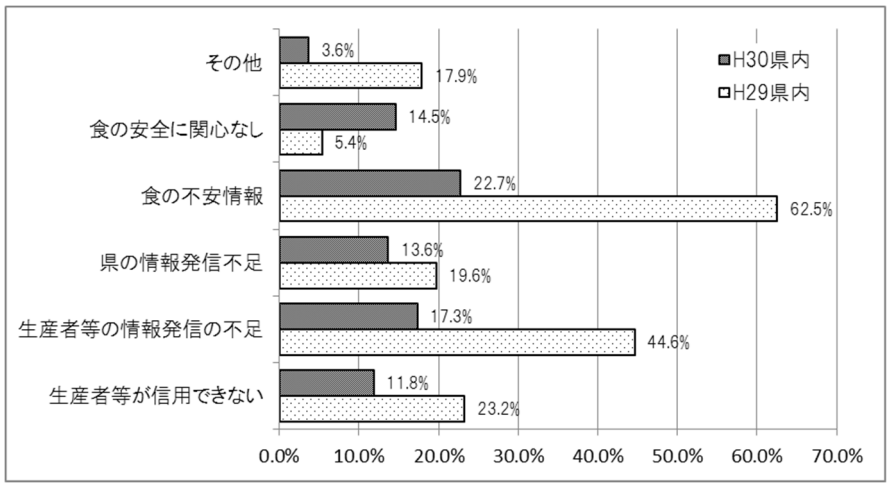


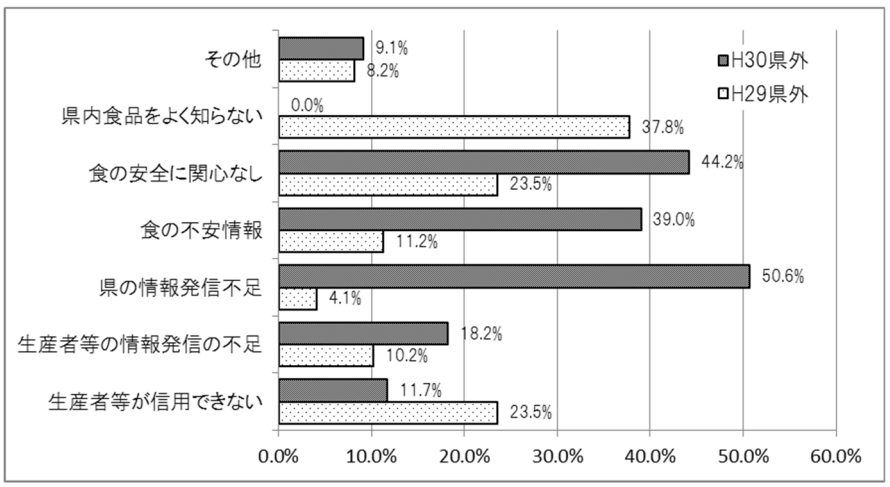
県内外ともに「安全だと思う」又は「どちらかと言えば安全だと思う」の占める割合が非常に高く（県内：85.3%、県外：79.6%）、県産食品の安全性に関する評価が高いものと考えられる。また、前年度に比較して県内では微増（84.1%→85.3%）、県外では微増（77.7%→79.6%）したが、統計処理においては有意な違いは認めなかった。

問２　問１で「どちらとも言えない」、「どちらかと言えば安全とは思わない」又は「安全とは思わない」と回答した理由で、あてはまるものはどれですか。〔県内・県外〕

	県内						県外					
	H29			H30			H29			H30		
	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位
生産者等が信用できない	13	23.2%	3	13	11.8%	5	23	23.5%	2	9	11.7%	5
生産者等の情報発信の不足	25	44.6%	2	19	17.3%	2	10	10.2%	5	14	18.2%	4
県の情報発信不足	11	19.6%	4	15	13.6%	4	4	4.1%	7	39	50.6%	1
食の不安情報	35	62.5%	1	25	22.7%	1	11	11.2%	4	30	39.0%	3
食の安全に関心なし	3	5.4%	6	16	14.5%	3	23	23.5%	2	34	44.2%	2
県内食品をよく知らない　＊	－	－	－	－	－	－	37	37.8%	1	－	－	－
その他	10	17.9%	5	4	3.6%	6	8	8.2%	6	7	9.1%	6
回答者数	56			110			98			77		

＊「県内食品をよく知らない」は、平成29年度県外のみ





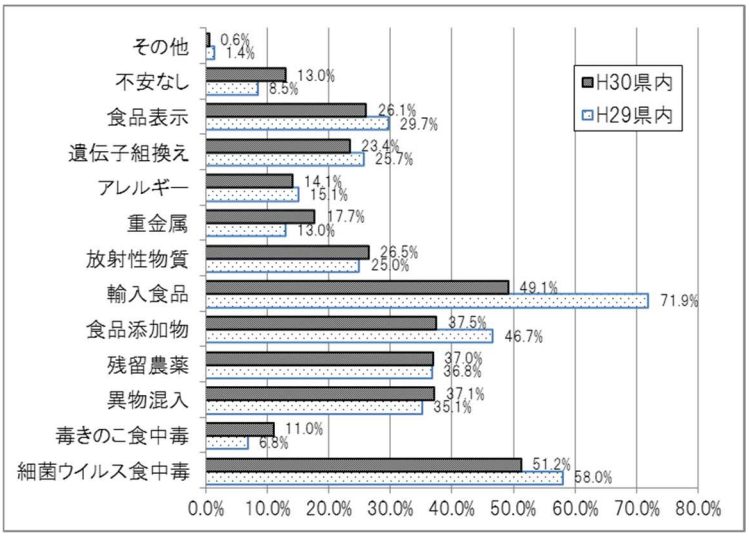
県内では「食に関する不安な情報を耳にするから」が最も多く（32.5%）、県外では「新潟県からの食の安全に関する情報発信が不足しているから」が最も多かった（35.5%）。県内では、前年度も「食に関する不安な情報を耳にするから」が最も多く（62.5%）、県外では「新潟県内の食品をよく知らないから」が最も多かった（37.8%）。

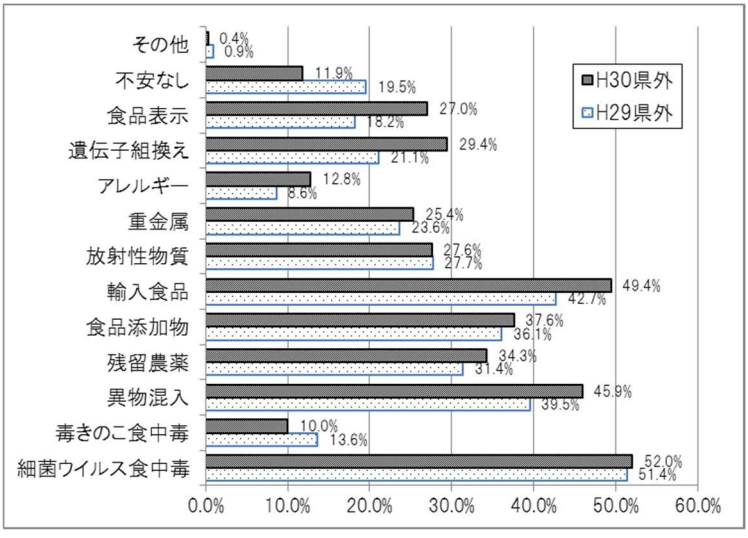
県外で県からの情報不足を理由とした要因として、今回の理由の選択肢に「新潟県内の食品をよく知らないから」がなかったため、県の情報不足が多くなったものと考えられる。

問３　あなたが、普段の食生活の中で、食の安全に関して不安を感じていることは何ですか。〔県内・県外〕

	県内						県外					
	H29			H30			H29			H30		
	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位
細菌やウイルスによる食中毒	246	56.7%	2	269	51.2%	1	226	51.4%	1	281	52.0%	1
毒きのこや有毒植物による食中毒	29	6.7%		58	11.0%		60	13.6%		54	10.0%	
食品への異物混入	149	34.3%	5	195	37.1%	4	174	39.5%	3	248	45.9%	3
農薬の残留	156	35.9%	4	194	37.0%	5	138	31.4%	5	185	34.3%	5
食品添加物の使用	198	45.6%	3	197	37.5%	3	159	36.1%	4	203	37.6%	4
輸入食品の安全性	305	70.3%	1	258	49.1%	2	188	42.7%	2	267	49.4%	2
放射性物質による汚染	106	24.4%		139	26.5%		122	27.7%		149	27.6%	
水銀やカドミウムなど重金属による汚染	55	12.7%		93	17.7%		104	23.6%		137	25.4%	
食物アレルギー	64	14.7%		74	14.1%		38	8.6%		69	12.8%	
遺伝子組換え食品の使用	109	25.1%		123	23.4%		93	21.1%		159	29.4%	
食品の表示や宣伝に対する信頼性	126	29.0%		137	26.1%		80	18.2%		146	27.0%	
普段の食生活で特に不安は感じていない	36	8.3%		68	13.0%		86	19.5%		64	11.9%	
その他	6	1.4%		3	0.6%		4	0.9%		2	0.4%	
合計	1,585			1,808			1,472			1,964		
回答者数	＊ 434			525			440			540		

＊H29県内では、無回答10件を含む。





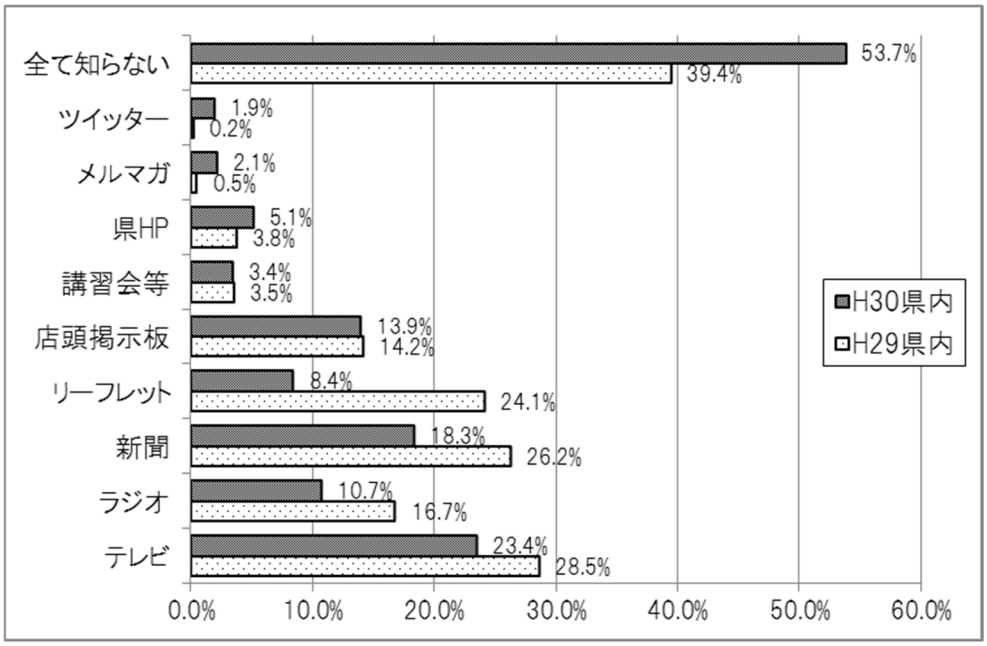
県内外ともに「細菌やウイルスによる食中毒」、「輸入食品の安全性」、「食品添加物の使用」、「食品への異物混入」及び「農薬の残留」が上位を占めており、この傾向は前年と同様であった。

「放射性物質による汚染」は、福島原発事故から時間が経過したこともあり、県内外ともに 2 割程度にとどまった。

問４　新潟県では、次の方法で食の安全に関する情報を発信していますが、見聞きしたり、参加したことがあるものはありますか。〔県内〕

	県内					
	H29			H30		
	回答数	%	順位	回答数	%	順位
県のテレビ広報番組	121	27.9%	2	123	23.4%	2
ラジオ放送やラジオCM	71	16.4%	5	56	10.7%	5
新潟日報「県のお知らせ」欄への掲載	111	25.6%	3	96	18.3%	3
県が作成したリーフレット類	102	23.5%	4	44	8.4%	
食料品店での店頭掲示板	60	13.8%		73	13.9%	4
保健所が開催するイベントや講習会	15	3.5%		18	3.4%	
県ホームページ	16	3.7%		27	5.1%	
メールマガジン	2	0.5%		11	2.1%	
ツイッター	1	0.2%		10	1.9%	
いずれも知らない	167	38.5%	1	282	53.7%	1
合計	666			740		
回答者数	＊　434			525		

＊H29では無回答10件を含む。



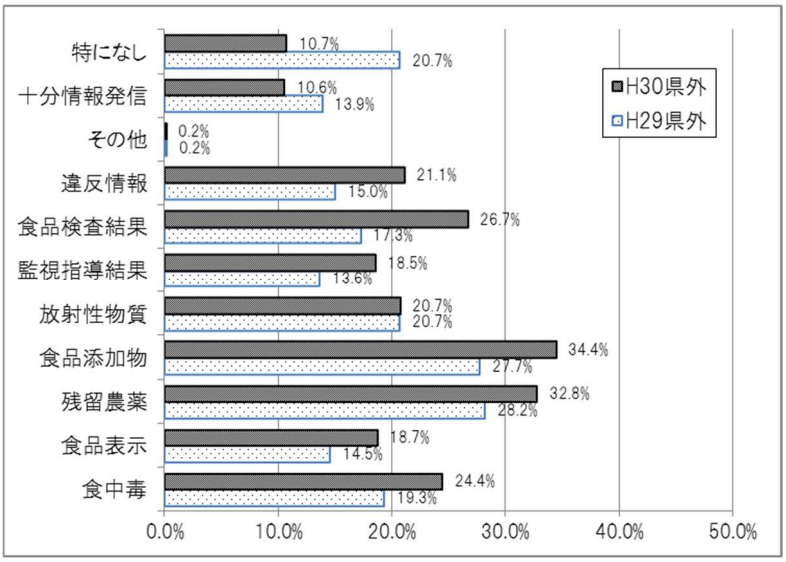
「いずれも知らない」が半数以上（53.7%）を占め、県が発信する食の安全に関する情報が県民に伝わっていないことがうかがえた。最も認知されていたのは「県のテレビ広報番組」で前年度も同様であった。

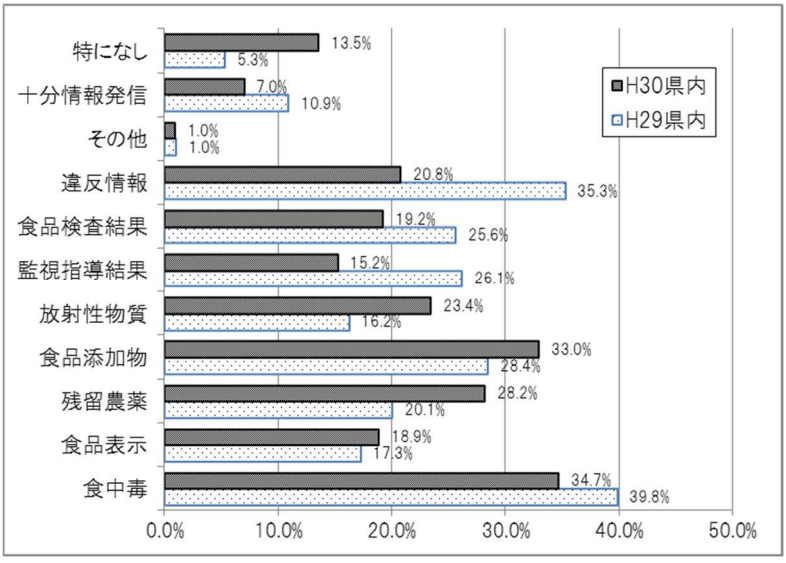
性別による情報媒体の認知では、男性はラジオからの情報を受けやすく、女性は新聞や県が作成したリーフレットを認知しやすい傾向が見られたため、より県民に伝わりやすい情報提供について検討する必要がある。

問５　新潟県では、食の安全に関する情報の発信に取り組んでいますが、あなたが県から特に発信してほしい内容はどれですか。〔県内・県外〕

	県内						県外					
	H29			H30			H29			H30		
	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位	回答数	%	順位
食中毒の種類や予防法	157	36.2%	1	182	34.7%	1	85	19.3%	5	132	24.4%	4
食品表示の見方	68	15.7%		99	18.9%		64	14.5%		101	18.7%	
残留農薬の安全性	79	18.2%		148	28.2%	3	124	28.2%	1	177	32.8%	2
食品添加物の安全性	112	25.8%	3	173	33.0%	2	122	27.7%	2	186	34.4%	1
放射性物質に関する知識	64	14.7%		123	23.4%	4	91	20.7%	3	112	20.7%	
事業者に対する監視指導の実施状況	103	23.7%	4	80	15.2%		60	13.6%		100	18.5%	
流通食品の安全性に関する検査結果	101	23.3%	5	101	19.2%		76	17.3%		144	26.7%	3
食中毒事件や違反食品の発生情報	139	32.0%	2	109	20.8%	5	66	15.0%		114	21.1%	5
その他	4	0.9%		5	1.0%		1	0.2%		1	0.2%	
現状の情報発信で十分	43	9.9%		37	7.0%		61	13.9%		57	10.6%	
特になし	21	4.8%		71	13.5%		91	20.7%	3	58	10.7%	
合計	891			1128			841			1182		
回答者数	＊434			525			440			540		

＊H29県内では、無回答40件を回答者に含む。





県内では「食中毒の種類や予防法」、「食品添加物の安全性」、「残留農薬の安全性」が上位を占め、県外では「食品添加物の安全性」、「残留農薬の安全性」、「流通食品の安全性に関する検査結果」が上位を占めた。

このような関心の高い情報をタイムリーに発信することで、認知度を高める必要があると考えられる。

問 6　県では、食品の製造業者、飲食業者、販売業者などの食品関連事業者に対し、HACCP（ハサップ）による衛生管理の普及を推進するため、HACCP に対する消費者の認知度向上に取り組んでいます。

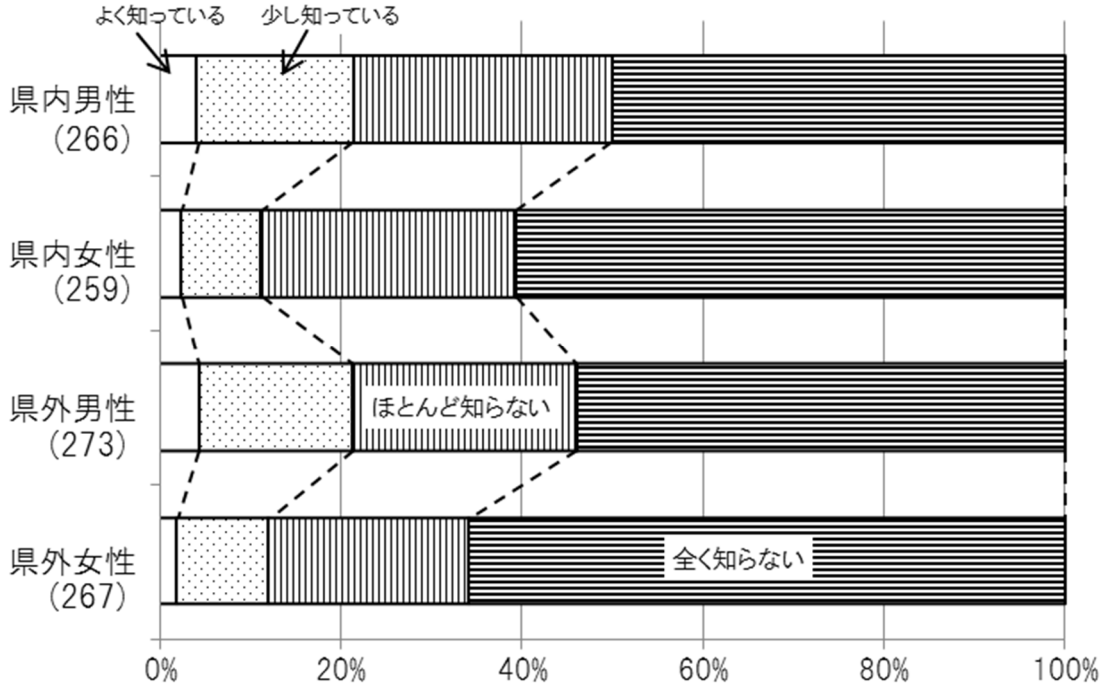
あなたは、食品の衛生管理手法である HACCP を知っていますか。〔県内・県外〕

	県内						県外					
	H29			H30			H29			H30		
	件数	%		件数	%		件数	%		件数	%	
よく知っている	12	2.8%	14.3%	17	3.2%	16.4%	16	3.6%	15.2%	17	3.1%	16.7%
少し知っている	50	11.5%		69	13.1%		51	11.6%		73	13.5%	
ほとんど知らない	111	25.6%	84.1%	149	28.4%	83.6%	92	20.9%	84.8%	127	23.5%	83.3%
全く知らない	254	58.5%		290	55.2%		281	63.9%		323	59.8%	
合計	*434			525			440			540		

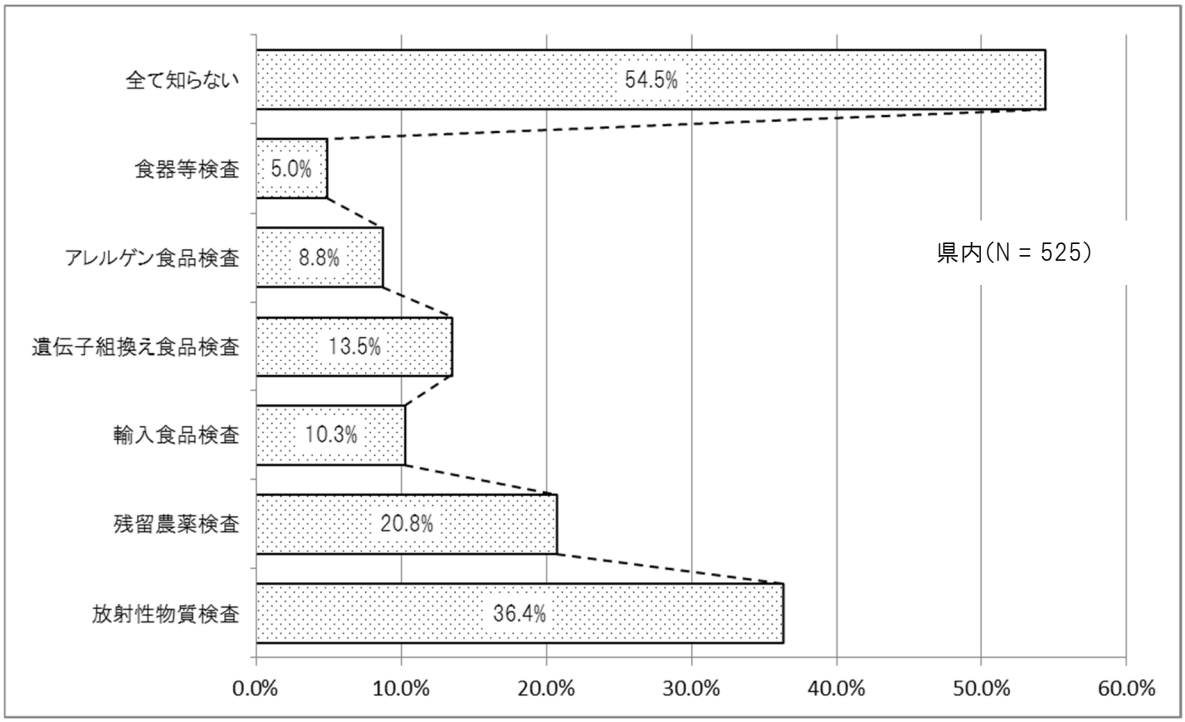
＊H29県内は無回答7件を件数に含む。

「よく知っている」「少し知っている」を合わせても、県内外ともに 2 割弱（県内：16.4%、県外 16.7%）にとどまった。前年度と比較して認知されている割合は県内外ともに微増（県内：14.3%→16.4%、県外：15.2%→16.7%）したが、統計処理においては有意な違いはなかった。

平成 30 年度の HACCP の認知では、男性に比べて女性の認知が低い傾向が見られ、女性での認知度を高める必要があると考えられる。



問７　県では、様々な食品の検査を実施し、結果を公表しています。
あなたは、県が以下の食品検査を行っていることを知っていましたか。〔県内〕

	県内		
	回答者数	%	順位
食品の放射性物質検査	191	36.4%	2
農産物の残留農薬検査	109	20.8%	3
輸入食品の食品添加物や細菌の検査	54	10.3%	5
遺伝子組換え食品の検査	71	13.5%	4
アレルゲンを含む食品の検査	46	8.8%	6
食器や調理器具、食品の包装資材等の検査	26	5.0%	7
どれも知らない	286	54.5%	1
合計	740		
回答者数	525		

県が実施する食品検査の認知度では、「どれも知らない」が半数以上（54.5%）を占めた。最も認知度が高かったのは「食品の放射性物質検査（36.4%）」で、次いで「農薬検査（20.8%）」、「遺伝子組換え食品の検査（13.5%）」の順であった。